

【福島県】福島市地域農業再生協議会



協議会の概要

申請件数・確認面積：101件、128ha

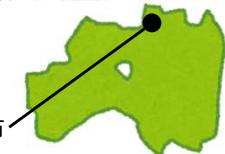
主な申請品目：飼料用米、飼料作物

WCS用稻、大豆、そば

協議会事務局：市役所

経安主担当者：市職員1名

福島県福島市



現在の現地確認方法の導入経緯

・現地調査において、**対象農地に対し人員が不足しており1人当たりの負担が大きい**ことが課題。また、手伝いの**J A職員との日程調整も業務が煩雑化する原因**に。

・R6年度に水活にて**現地調査にAIによる衛星解析を実証実験として導入**。

→実証結果、**衛星解析の有用性を確認**。

また、導入効果を農政部の他部署と共有。

→R7年度からは**農政部として複数の交付金事業（水活・中山間・多面的）で衛星解析を導入**。

現地確認の方法（対象筆数：863筆）

方法

	導入前（R5年度まで）	現在（R7年度から）
方法	目視（紙地図、野帳）	衛星解析、目視（タブレット、紙地図、野帳）
確認者	市役所職員7名 JA職員7名（飼料用米確認時のみ）	民間事業者 市役所職員2名
時期・回数	7月、8月、追加で数回	7月、8月
手順	※市役所…市、JA職員…JA ①紙地図、確認野帳の準備（市） ②1筆ごとに目視で確認、野帳へ確認結果記入（市、JA） ③確認結果を水田台帳へ入力（市）	※市役所…市、民間事業者…事 ①（事）へ水田台帳データを渡す（市） ②衛星解析により作物作付判定（事） ③衛星解析結果より、調査対象農地を絞り、紙地図、野帳を作成（市） ④調査対象農地について、タブレット及び紙地図をもって目視で確認、野帳へ確認結果記入（市） ⑤確認結果を水田台帳へ入力・他部署へ共有（市）
費用	人件費：1,085千円（水活のみ）	人件費：171千円（水活のみ） 運用費：2,673千円（複数事業合計）

導入の効果（メリット）

- ・目視による現地調査数が**73%削減**。※水活のみ
実施事業全体（水活・中山間・多面的）としては**92%削減**。
- ・現地調査に係る作業時間が**66%削減**。※水活のみ
他事業は調査が終了していないため、効果未算定。
- ・現地調査数の削減により**J A職員による現地確認作業が不要**。
- ・**衛星解析結果を地図（航空写真・衛星画像）と併せて、PC・タブレット上で確認可能**なため現地調査時の現在地及び調査地の確認が容易。

～農地数：水活（筆）～



～作業所要時間：水活（時間）～



～衛星解析結果地図～



課題・問題点（デメリット）

【導入前】

- ・**衛星解析の費用が高額**。費用対効果の面から1事業での導入が難しく、本市では**他事業と合同で導入することでこの問題を解決**。

【導入後】

- ・作物により現地確認のタイミングが合わないため、**どの時点で衛星解析を実施するか検討が必要**。
- ・衛星解析の基となる「衛星解析依頼用データ」を作成するためには**「事業の管理台帳」と「地図データ」の整合が発生**。
- ・**米以外（飼料作物、大豆、そば、野菜）の判定が難しい**。
- ・衛星解析の判定率の基準が**無**いため市独自で解析結果を実証しながらの設定が必要。